

— 目 次 —

1. 経 済 の 動 向

1.1. 総 説	1	1.2.5. 全国企業短期経済観測調査	13
1.2. 日本経済の展望	2	—日本銀行—	
1.2.1. 2009年度政府経済見通し	2	1.2.6. 労働経済動向調査	16
—閣議決定—		—厚生労働省—	
1.2.2. 経済・物価情勢の展望	2	1.3. 世界の中の日本	22
—日本銀行政策委員会・金融政策決定会合—		1.3.1. 2008年度版OECD中の国民の豊かさ	22
1.2.3. 経済成長の可能性と90年代停滞の構造	8	—社会経済生産性本部—	
—第一生命経済研究所—		1.3.2. 2008年版労働生産性の国際比較	24
1.2.4. 2009年度日本経済の展望(改定)	12	—社会経済生産性本部—	
—連合総研—			

2. 労 務 政 策

2.1. 総 説	27		41
2.2. 白 書	28	—厚生労働省研究会—	
2.2.1. 2008年版労働経済白書	28	2.3.2. 労働者派遣法改正案を国会に提出	47
—厚生労働省—		—厚生労働省—	
2.2.2. 2008年版女性労働白書	37	2.3.3. 改正労働基準法が成立	51
—厚生労働省—		2.3.4. 日本経団連、日本版ニューディール政策を提言	52
2.3. 法律、行政、研究会等の動向	41	—日本経団連—	
2.3.1. 育児・介護休業法の改正を求める報告書を提出			

3. 雇 用

3.1. 総 説	57	3.4.4. 2007年度職業紹介事業報告	81
3.2. 人口等の動き	58	—厚生労働省—	
3.2.1. 人口動態統計	58	3.4.5. 2008年度学校基本調査	82
—厚生労働省—		—文部科学省—	
3.2.2. 2007年簡易生命表	61	3.4.6. 2008年度新規学校卒業者の就職内定状況	84
—厚生労働省—		—厚生労働省—	
3.3. 労働力の動き	64	3.4.7. 新卒者の内定取消し状況	86
3.3.1. 2008年平均労働力調査	64	—厚生労働省—	
—総務省—		3.4.8. 2007年度雇用均等基本調査	86
3.4. 雇用等の状況	69	—厚生労働省—	
3.4.1. 就業構造基本調査	69	3.4.9. 契約社員に関する実態調査	93
—総務省—		—東京都—	
3.4.2. 2007年雇用動向調査	77	3.4.10. 非正規労働者の雇止め状況(2009年5月現在)	104
—厚生労働省—		—厚生労働省—	
3.4.3. 2008年度一般職業紹介状況	80	3.4.11. 第3回中高年者縦断調査	105
—厚生労働省—			

	—厚生労働省—		—厚生労働省—		
3.4.12.	高年齢者雇用状況報告	107	3.4.16.	外国人社員の活用実態調査	117
	—厚生労働省—			—厚生労働省—	
3.4.13.	2008年障害者の雇用状況	109	3.5. 企業の動き		119
	—厚生労働省—		3.5.1.	住友化学、新卒採用の1割を外国人に	119
3.4.14.	2007年派遣事業報告	111	3.5.2.	松下プラズマディスプレイの請負社員に 直接雇用契約の成立を認定	119
	—厚生労働省—		3.5.3.	レンゴー、派遣社員1000人を正社員へ	120
3.4.15.	外国人雇用状況の届出状況	115			

4. 労働時間

4.1.	総説	123	4.2.5.	夏季連続休暇の実施予定状況調査	149
4.2.	労働時間の現状と課題	124		—厚生労働省—	
4.2.1.	2008年就労条件総合調査	124	4.3. 企業等の動き		151
	—厚生労働省—		4.3.1.	KDDI、育児短時間勤務制度を拡充	151
4.2.2.	民間企業の勤務条件制度調査	132	4.3.2.	昭和電線、部門ごとに年休取得率を公開	151
	—人事院—		4.3.3.	ファイザー、子供の行事向けファミリー サポート休暇を	151
4.2.3.	労働時間に関する調査	143			
	—連合—		4.3.4.	ミクシィ、ワンディフリー制度で遊び心を刺激	151
4.2.4.	ゴールデンウィーク休暇調査	147	4.3.5.	アステラス製薬、両立支援用の労働時間制 を導入	152
	—厚生労働省—				

5. 人事制度

5.1.	総説	153	5.2.5.	人事機能の現状と課題に関する調査	174
5.2.	人事制度の現状と動向	154		—労働政策研究・研修機構—	
5.2.1.	日本の人事制度の変容に関する調査	154	5.3. 企業の動き		178
	—社会経済生産性本部—		5.3.1.	マクドナルドが店長などを対象に新報酬制度を 導入	178
5.2.2.	人事管理の現状と方向性に関する調査研究	158	5.3.2.	NTT東、全社員を対象に在宅勤務を導入	178
	—日本人事行政研究所—		5.3.3.	TOTO、女性の能力を活用し成果増大	178
5.2.3.	従業員意識と人材マネジメントの課題に 関する調査	162	5.3.4.	富士電機、新卒女性の比率を3割高に	179
	—労働政策研究・研修機構—		5.3.5.	フェニックスリゾート、新勤務制度で高意欲	179
5.2.4.	採用管理等の実態調査	166	5.3.6.	日産が休業日の社員の副業を認める	180
	—厚生労働省—				

6. 教育訓練

6.1.	総説	181		興味を	197
6.2.	教育訓練の実状	182	6.3.3.	清水建設、支店ごとにマイスターを配置して 研修強化	197
6.2.1.	2007年度能力開発基本調査	182		—厚生労働省—	
	—厚生労働省—		6.3.4.	貝印、「150字週報」提案で訓練や経営革新	197
6.2.2.	若年層の雇用政策	189	6.3.5.	大和ハウス、「大和ハウス塾」や能力検定で 一段上の業績を目指す	198
	—地球産業文化研究所—		6.3.6.	アルプス電気、eラーニングで環境意識を 学ぶ	198
6.3. 企業の動き		196	6.3.7.	三洋電機、「冷熱学校」で現場のノウハウを 取得	199
6.3.1.	楽天、新人に「飛び込み営業」で挑戦力を 植えつけ	196			
6.3.2.	ジャトコ、遊び心の技能研修でもの作りに				

6.3.8. 富士通テン、発明コンテストで発想力を育成 … 199	トレーナーを養成 …………… 200
6.3.9. ダイキン工業、マイスターを派遣して現地	6.3.10. 富士重工、定時退社日に自己啓発の勉強会 … 200

7. 職 場 管 理

7.1. 総 説 …………… 203	—厚生労働省—
7.2. 経営環境等 …………… 204	7.3.3. 職場の苦情・不満に関する調査 …………… 223
7.2.1. 2007年度企業行動調査 …………… 204	—労働政策研究・研修機構—
—内閣府経済社会総合研究所—	7.3.4. 多店舗展開する小売業等の管理監督者の範囲に ついて …………… 225
7.2.2. 労働のCSRで報告書 …………… 210	—厚生労働省—
—厚労省CSR推進研究会—	7.3.5. 多店舗展開の管理監督者で疑義問答 …………… 227
7.2.3. 環境問題に対する企業の意識 …………… 212	—厚生労働省—
—帝国データバンク—	7.4. 企業の動き …………… 229
7.2.4. 原油高・円高等の事業活動等への影響 …………… 213	7.4.1. コンビニ元店長が残業代を請求 …………… 229
—厚生労働省—	7.4.2. 東京ガス、独身寮を家族的雰囲気の場に … 229
7.3. 就労環境等 …………… 215	7.4.3. 障害者枠採用で力仕事とは、と提訴 …………… 230
7.3.1. 中小企業労働事情実態調査 …………… 215	7.4.4. 元課長に1300万円の残業代等の支払いを 命令 …………… 230
—中小企業団体中央会—	
7.3.2. 個別労働紛争解決制度の利用状況 …………… 222	

8. 賃 金

8.1. 総 説 …………… 233	—日本経団連—
8.2. 賃金構造 …………… 234	8.4.6. 2007年民間給与の実態統計調査 …………… 259
8.2.1. 2008年賃金構造基本統計調査 …………… 234	—国税庁—
—厚生労働省—	8.5. 仕事別、職種別賃金 …………… 261
8.3. 賃上げ …………… 239	8.5.1. 能力・仕事別賃金実態調査 …………… 261
8.3.1. 主要企業の賃上げ状況 …………… 239	—社会経済生産性本部—
—厚生労働省—	8.5.2. 2008年中途採用者の職種別賃金実態調査 … 264
8.3.2. 賃金引上げ等の実態に関する調査 …………… 240	—東京労働局—
—厚生労働省—	8.6. 一時金、初任給 …………… 266
8.3.3. 昇給、ベースアップ実施状況等調査 …………… 242	8.6.1. 2008年夏季一時金 …………… 266
—日本経団連、東京経協—	—厚生労働省—
8.4. 賃金水準と退職金事情 …………… 244	8.6.2. 2008年年末一時金 …………… 266
8.4.1. 2008年毎月勤労統計調査 …………… 244	—厚生労働省—
—厚生労働省—	8.6.3. 2008年初任給調査 …………… 267
8.4.2. 2008年毎月勤労統計調査特別調査 …………… 245	—日本経団連・東京経協—
—厚生労働省—	8.7. 最低賃金 …………… 268
8.4.3. 2007年賃金事情等総合調査 …………… 246	8.7.1. 地域別最低賃金の改定の日安 …………… 268
—中央労働委員会—	—厚労省中央最低賃金審議会—
8.4.4. 2008年中小企業の賃金事情 …………… 252	8.7.2. 2008年度の地域別最低賃金が発効 …………… 269
—東京都—	—厚生労働省—
8.4.5. 退職金・年金に関する実態調査 …………… 258	

9. 安 全 衛 生

9.1. 総 説 …………… 271	9.2.1. 平成20年度全国安全週間実施要綱 …………… 272
9.2. 安全管理 …………… 272	—厚生労働省—

9.2.2. 労働災害の現況	275	9.4.1. 2007年度過労死等事案の労災補償状況	297
—厚生労働省—		—厚生労働省—	
9.2.3. 第11次労働災害防止計画の概要	284	9.4.2. 2007年度石綿による健康被害に係る給付の請求・決定状況	298
—厚生労働省—		—厚生労働省—	
9.2.4. 2007年労働災害動向調査	286	9.5. 企業の動き	300
—厚生労働省—		9.5.1. 東芝社員の自殺を妻の日記をもとに業務上に	300
9.2.5. 2007年の労働災害の確定集計	287	—厚生労働省—	
—厚生労働省—		9.5.2. 海外出張続きのエプソン社員の死を労災に	300
9.3. 労働衛生	288	9.5.3. 死亡前の残業月200時間超えたキヤノン社員に労災認定	301
9.3.1. 平成20年度全国労働衛生週間実施要綱	288	—厚生労働省—	
—厚生労働省—		9.5.4. ファミレス店長の脳出血死を業務上に	301
9.3.2. 労働衛生の現況	293	9.5.5. マック店長のくも膜下死を業務上にと申請	301
—厚生労働省—		9.5.6. 出向社員のうつ病でデンソー、トヨタに賠償を	302
9.3.3. 2007年労働者健康状況調査	294		
—厚生労働省—			
9.4. 労災補償	297		

10. 福利厚生

10.1. 総説	305	—北海道経営者協会—	
10.2. 社会政策	306	10.3.2. 2007年度福利厚生費調査	318
10.2.1. 社会保障の機能強化で三つの分科会が報告	306	—日本経団連—	
—社会保障国民会議—		10.3.3. 2007年度預金管理状況報告	321
10.2.2. 両立支援制度に関する調査	308	—厚生労働省—	
—厚生労働省—		10.4. 企業の動き	323
10.2.3. 両立推進、ファミリー・フレンドリー企業等で表彰	312	10.4.1. 三菱商事、社員食堂を復活	323
—厚生労働省—		10.4.2. ファンケル、社員にエコ報奨金	323
10.3. 福利厚生制度	316	10.4.3. 東大、キャンパス内に保育所を	323
10.3.1. 燃料手当支給実態調査	316	10.4.4. トヨタグループ5社で共同託児所を開設	323
		10.4.5. 大日本印刷、育休者向けセミナーを開催	324

11. 労働者生活

11.1. 総説	325	11.3.2. 家計の金融行動に関する世論調査	335
11.2. 消費と家計	326	—金融広報中央委員会—	
11.2.1. 2008年平均全国消費者物価	326	11.4. 国民生活とその行動	337
—総務省—		11.4.1. 21世紀成年者縦断調査	337
11.2.2. 2008年平均家計調査	326	—厚生労働省—	
—総務省—		11.4.2. 仕事と生活の調和についてのレポート	338
11.2.3. 世帯タイプ別にみた物価上昇の影響	328	—男女参画会議専門調査会—	
—日本総合研究所—		11.4.3. 2007年自殺の概要	343
11.2.4. 2006年度国民医療費	329	—警察庁—	
—厚生労働省—		11.4.4. 人生85年時代に向けたたり・デザイン	344
11.3. 貯蓄と国民生活	330	—厚生省懇談会—	
11.3.1. 2007年貯蓄・負債の動き<家計調査から>	330	11.4.5. 国民生活基礎調査	347
—総務省—		—厚生労働省—	

12. 労使関係

12.1. 総説	357	12.3.1. 2008年春季生活闘争のまとめ	367
12.2. 労働組合の意識と活動	358	——連合——	
12.2.1. 次代のユニオンリーダー調査	358	12.3.2. トップマネジメントのアンケート調査	370
——労働調査協議会——		——日本経団連——	
12.2.2. 団体交渉と労働争議に関する実態調査	360	12.4. 2009年春季交渉の方針	372
——厚生労働省——		12.4.1. 経営労働政策委員会報告をめぐって	372
12.2.3. 2008年労働組合基礎調査	363	——日本経団連、労働組合——	
——厚生労働省——		12.4.2. 2009年春季生活闘争基本構想	373
12.3. 2008年春季交渉の総括	367	——連合——	

労務関係日誌

2008年4月	377	2008年10月	389
5月	379	11月	391
6月	381	12月	393
7月	383	2009年1月	395
8月	385	2月	397
9月	387	3月	399